

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,093,528	853,832	3,880,472
経常利益 (千円)	21,250	24,614	12,443
四半期(当期)純利益 (千円)	15,831	14,101	26,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,197	15,215	28,129
純資産額 (千円)	551,884	570,915	561,777
総資産額 (千円)	2,658,833	2,721,500	2,571,360
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.51	5.80	10.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	21.0	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、輸出企業を中心とした大企業製造業において円安や原油価格の下落が追い風となり業績改善が進展しておりますが、全般的な景況感の評価において、消費税増税後の購買意欲の減退は回復しておらず、賃金引上げも未だ緒についた段階といえ、若干後退傾向が窺われます。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、社会インフラ整備事業の活況を受けての建設・土木事業用車両への販売機会は堅調に推移しておりますが、全般的には消費増税後の設備投資の逡巡傾向が続いており、取引量は回復途上といえます。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っております。当第1四半期において売上高は堅調に推移しており、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高853,832千円（前年同期比21.9%減）、営業利益25,279千円（前年同期比41.5%増）、経常利益24,614千円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益14,101千円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 商用車関連事業

事業用車両の販売が減少したことにより、商用車関連事業の売上高は621,987千円（前年同期比27.0%減）、セグメント損失は1,278千円（前年同四半期はセグメント利益2,622千円）となりました。

#### 運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送の受注が堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は231,844千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は18,746千円（前年同期比65.3%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		2,552,000		97,725		42,125

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,431,200	24,312	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		24,312	

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	120,800		120,800	4.73
計		120,800		120,800	4.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,282	377,474
受取手形及び売掛金	184,211	236,650
商品及び製品	1,143,804	1,205,411
仕掛品	5,472	10,324
原材料及び貯蔵品	2,912	2,972
繰延税金資産	2,082	6,173
その他	27,850	18,147
貸倒引当金	694	709
流動資産合計	1,705,921	1,856,444
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	52,720	41,487
土地	410,973	410,973
その他（純額）	243,121	251,917
有形固定資産合計	706,814	704,378
無形固定資産合計	3,721	3,146
投資その他の資産		
投資有価証券	90,467	92,436
長期前払費用	175	164
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	12,251	11,484
敷金及び保証金	22,679	22,766
その他	29,152	36,119
貸倒引当金	1,014	6,629
投資その他の資産合計	154,901	157,531
固定資産合計	865,438	865,056
資産合計	2,571,360	2,721,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,408	395,410
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	112,738	103,406
リース債務	23,433	19,525
未払金	131,062	114,729
未払法人税等	7,087	9,148
賞与引当金	1,007	7,029
その他	16,558	24,172
流動負債合計	1,800,295	1,973,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	129,203	100,666
リース債務	24,386	20,352
長期未払金	6,798	6,261
繰延税金負債	3,343	3,411
退職給付に係る負債	45,556	46,472
<b>固定負債合計</b>	<b>209,287</b>	<b>177,163</b>
負債合計	2,009,583	2,150,585
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	424,059	432,082
自己株式	7,782	7,782
<b>株主資本合計</b>	<b>558,957</b>	<b>566,980</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,819</b>	<b>3,934</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,819</b>	<b>3,934</b>
<b>純資産合計</b>	<b>561,777</b>	<b>570,915</b>
負債純資産合計	2,571,360	2,721,500



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,093,528	853,832
売上原価	942,237	712,666
売上総利益	151,291	141,165
販売費及び一般管理費	133,424	115,886
営業利益	17,867	25,279
営業外収益		
受取利息	180	33
受取保険金	1,110	100
保険解約返戻金	2,342	305
持分法による投資利益	2,537	276
その他	1,374	1,655
営業外収益合計	7,545	2,370
営業外費用		
支払利息	3,840	2,827
その他	321	207
営業外費用合計	4,162	3,034
経常利益	21,250	24,614
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,614
特別損失合計	-	5,614
税金等調整前四半期純利益	21,250	19,000
法人税、住民税及び事業税	9,709	8,731
法人税等調整額	4,289	3,832
法人税等合計	5,419	4,899
少数株主損益調整前四半期純利益	15,831	14,101
四半期純利益	15,831	14,101

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,831	14,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	634	1,114
その他の包括利益合計	634	1,114
四半期包括利益	15,197	15,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,197	15,215
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	40,579千円	28,984千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	852,607	240,921	1,093,528		1,093,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,761	9,722	17,484	17,484	
計	860,368	250,644	1,111,012	17,484	1,093,528
セグメント利益	2,622	11,342	13,965	3,901	17,867

(注)1 セグメント利益の調整額3,901千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,987	231,844	853,832		853,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,678	7,243	16,922	16,922	
計	631,666	239,088	870,754	16,922	853,832
セグメント利益又は損失( )	1,278	18,746	17,468	7,810	25,279

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額7,810千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円51銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,831	14,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,831	14,101
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,431,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社TRUCK - ONE  
取締役会 御中

### ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。